

## アジア共通通貨は登場するか

田中ゼミ - 2006 年度春合宿 / グループ 国際 D 班  
松波 佐藤 嶋岡 田中 古泉 野津

# 目 次

- 、 目次
- 、 序文
- 、 本論
- 1、 **アジア共通通貨が提唱された背景**
  - アジア通貨危機
  - 貿易の活性化を目指す
- 2、 **アジアに共通通貨ができていない要因と問題**
- 3、 **代替案**
  - FTA を推進
    - ・ FTA のメリット
    - ・ FTA のデメリット
    - ・ シミュレーション
  - IMF 改革
    - ・ IMF の出資額
    - ・ クォ - タの決定方法
    - ・ SDR とは
    - ・ SDR の価値決定方法
    - ・ クォータの機能
    - ・ クォータの見直し
    - ・ IMF の融資および貸付予約能力
    - ・ IMF とアジア諸国の関わり方の変化の必要性：アジア諸国による増資
- 5、 **参考文献**

## 、序文

97 年のアジア通貨危機後、ASEAN を中心にアジア共同体を創るべく、頻りに話し合いが行われるようになった。日本の貿易相手国のアジア諸国の割合は年々高くなり、そしてアジアの域内貿易は依存度もますます増加している。しかしながら、アジア経済システムは未発達で、円滑に経済活動を行うには、環境が整っていないといえる。特に、経済、通貨統合など、地域統合の進んだヨーロッパと比較するとよくわかる。

## 、本論

### 1、アジア共通通貨が提唱された背景

ここでは、なぜアジア共通通貨の可能性が検討されるようになったきっかけとして、アジア通貨危機を述べるとともに、EU のように地域主義によって確立された共通通貨圏を例にして、アジア共通通貨の最大の目的として、貿易の活性化を述べていく。

#### <アジア通貨危機>

アジア共通通貨が提唱された背景には、アジア通貨危機がある。アジア通貨危機により大打撃を受け、通貨の不安定をなくそうと共通通貨案が登場した。アジア通貨危機の教訓から、域内全体で危機の予防・対処の枠組みを構築し、同時に、各国が経済・政策面での連携を強化することにより、グローバル経済の変動に強い域内経済構造を作り上げることを目的としている。

アジア通貨危機とは、大量に流入した資本が突如流出して起きる資本収支危機であった。1997 年 7 月のタイ・バーツ急落をきっかけに、インドネシアや韓国などで連鎖的に通貨が暴落し、金融機関や企業は相次ぐ経済混乱に陥った。アジア各国の急激な通貨下落（減価）現象で、東アジア、東南アジアの各国経済に大きな悪影響を及ぼした。ヘッジファンドなど欧米の投機筋が一斉にアジア諸国から短期資金を引き揚げたのが要因とされている。（ヘッジファンド：投資信託と同じように資金を預かって運用しているファンドのこと）

タイ政府はバーツ防衛に努めたが抗し切れず、97 年 7 月にそれまで採用してきた実質的な米ドルリンク制を放棄して変動相場制へ移行し、バーツを切り下げた。その衝撃は瞬く間に周辺諸国へ波及し、東南アジアや東アジアの多くの通貨も大幅に減価した。そしてそれまでに投下されていた外貨資金の大量かつ急激な流出、自国通貨ベースでの対外債務の急増と企業債務の増加、銀行資産内容の悪化（不良債権の増加）と信用収縮などによって各国経済は深刻な停滞とファンダメンタルズの悪化に直面、タイ、インドネシア、韓国の 3 カ国が IMF の支援を求めることとなった。

アジア通貨危機を経験し、アジアは二度と通貨危機を繰り返さないようにしようと考えた。金融市場が発展途上のアジア諸国・地域では、為替変動が国内の資産価格の変動に結び付きやすいため、為替レートの安定化が必要である。そこで、固定相場制と変動相場制

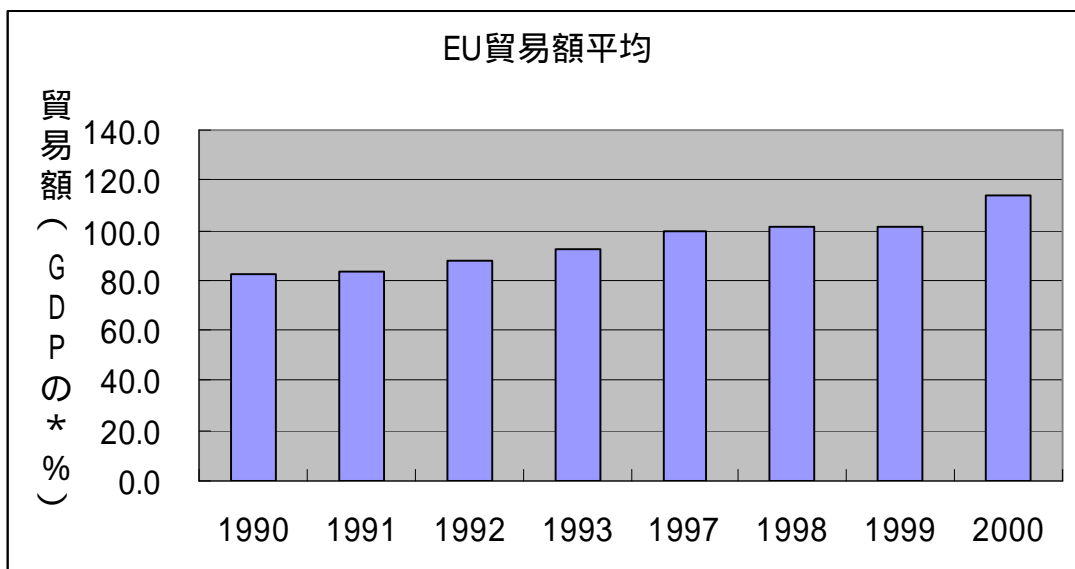
の中間の道を進み、円、ドル、ユーロなど複数の相場動向に連動する通貨バスケットにする方が良いと考え、域内貿易が進めば相互の為替安定が望ましく、共通の通貨バスケットを持つ方がいいので、ここでアジア共通通貨案が登場したのである。

今の東アジアはアメリカドルに頼りすぎている。(例：ドル建て決済、外貨保有率、外貨準備比率) そのため、一斉に投資を引き上げてしまって、ドルに依存しすぎているタイを筆頭に 97 年のアジア通貨危機が起こってしまった。この結果、東アジアの市場の成熟とアメリカに頼らないアジアで市場をささえるような組織、もしくはアメリカドルに代わる新たな通貨を創る政策の会議が東アジアでたびたび開かれるようになった。

### < 貿易の活性化 >

単一の共通通貨に統一することによって為替相場が存在しなくなり、為替相場の変化に関する不確実性、外国為替リスクが除去される。また恒久的に為替相場が一对一に固定されるため、固定為替相場制度とは異なり、為替相場制度に対する信認が不十分となる状況は存在しない。

EU は 1993 年、域内での財、サービス、労働、資本移動が自由化した単一市場が発足した。さらに、1999 年 1 月より 11 ケ国が統一通貨ユーロを導入し、通貨統合を開始した。この結果、世界の国際貿易の中で、EU の貿易が占める割合は 33% (1958 年) から 40% 強 (1992 年) へと増加している。特に EU 内の貿易が大きく伸びている。そして、2000 年のユーロ誕生から貿易は盛んになっている。(以下のグラフ参照。)



複数の通貨が単一の共通通貨に統一されることによって、通貨交換に関わる取引費用が削減される。複数の通貨が利用されていれば、経済取引が行われる際に外国為替取引を伴う。複数の通貨を交換するという取引費用が発生する。一方、単一の共通通貨のみが利用

されている場合には、その地域内における国際的な経済取引はその共通通貨で決済されるため、外国為替取引は伴わない。

貨幣の機能の内、交換手段の機能および価値尺度としての機能については、利用される通貨の種類が少なければ少ないほどそれらの機能は高まる。交換手段の機能についていえば、ある一つの通貨をより多くの経済主体が利用すればするほどその便益が高まる（ネットワークの外部性）。価値尺度としての機能についても、複数の価値尺度が存在する状況よりも単一の価値尺度のみで価値が表示されている状況の方が効率性が高まる。よって、貿易を活性化させる目的も共通通貨案の背景に隠れている。

## 2、アジアに共通通貨ができていない要因と問題

「アジア共通通貨案」実現するためには、様々な問題点がある。その問題点を指摘する前に、欧州の経済統合のプロセスを見てアジアとの比較をしてみたいと思う。

### < EU とアジアとの違い >

欧州経済統合の成功にはいくつかの条件が満たされている。

第一は、欧州は歴史上、数え切れないほどの戦争を繰り返してきた歴史的経緯がある。「二度と殺し合いをしないためには欧州統合しかない」といった国民的な共通認識があった。また、第二次世界大戦後のアメリカの台頭の下で、「欧州の安定と繁栄を確保する手段」として欧州統合に対する政治的な意思が存在した。

第二に、域内の経済・社会的な類似性・相互依存性のもとで、経済状況や経済政策の収斂とその達成・維持を保障する制度的枠組みが存在したことである。共通通貨権の創設は各国の金融政策を放棄し、共同体の決定する金融政策にこれを委ねることを意味し、加盟各国の経済情勢の収斂と生産資源の自由な移動が前提となる。

東アジアと EU を比較した場合、東アジアの統合に向けた国民的な共通意識や政治的意識の両方が不十分である。また、東アジアは政治・経済・社会・風土・宗教など様々な面で多様性に富んでいる。このため、欧州のように、経済統合や共同体形成の条件を満たしていないように思われる。しかし、貿易・投資を中心とした経済面の相互依存関係は欧州並みに深まっている。よって、「まず政治的意図ありき」の欧州型の統合プロセスは期待できず、経済的結びつきを深化させる方向での努力が求められる。

### < アジア共通通貨実現の問題点 >

ここでは、アジア共通通貨案の実現においての問題点をいくつか指摘していく。

第一に、アジア内で為替レート固定を実現できるのかという問題について述べていきたい。ユーロは欧州の 15 の通貨（イギリス・ポンドを除く）を 1 つに束ねた共通通貨である。2 つの通貨を、1 つの共通通貨にするためには、両通貨間の為替レートは完全に固定されて不動でなくてはならない。例えばアジアの場合、日本円と中国人民元の間ので為替レートが

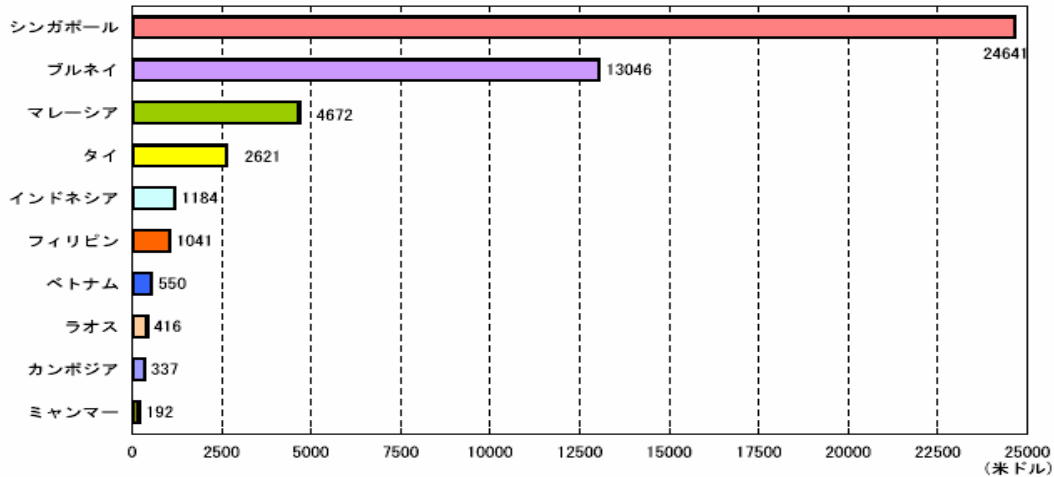
永久に固定されなければならない（現在はおよそ 13 日本円 = 1 人民元）。それが可能になれば、この世から日本円も人民元も消えて 1 つのアジア共通通貨、例えば ACU( Asian Common Currency ) だけがアジアでは流通するようになる。しかし、所得・経済などの様々な面で格差が大きく、政治・経済・宗教などあらゆる面で異なっているこのアジアで為替レート固定を実現できるのだろうかという疑問がある。

第二に、為替レートの安定である。インフレはその国の為替レートの動きに大きく影響する。各国が自国のインフレをすべてうまく安定化させて初めて、各国間の為替レートもお互いに安定しやすくなり共通通貨への土台が作られる。国内の経済政策、とりわけ通貨政策と財政政策が、為替レートの大きな変動を生むことのないように運営され、アジア域内で貿易、直接投資、金融サービス、金融資本の移動が活性化し、外的経済ショックが生じてもそれを域内でうまく分散して吸収できるよう、経済統合を進めておき、大きな経済ショック、例えば米ドルの暴落や、97～98 年のアジア危機（資本収支危機）のようなアジア通貨の暴落が生じても、それを協調して吸収できるような通貨協力の仕組みを作るといった政策が成されなければアジアの為替レートは安定しない。

第三に、GDP・政治体制・宗教を ASEAN + 3 の中で比較した場合、GDP は各国でかなり格差があり、ASEAN 内で見ると、シンガポールがトップで、最も小さいミャンマーとは約 128 倍の経済格差があることになる。そして、政治体制・宗教はかなり多様性に富んでいる。（次のページの表参照）

| ASEAN + 3 の名目 GDP (2004) |              | 一人当たり GDP<br>(2004) | 宗教                 | 政治体制        |
|--------------------------|--------------|---------------------|--------------------|-------------|
|                          | 実額<br>(億米ドル) | 実額 (米ドル)            |                    |             |
| ブルネイ                     | 47           | 13,046              | イスラム教              | 立憲君主制       |
| カンボジア                    | 46           | 337                 | 仏教                 | 立憲君主制       |
| インドネシア                   | 2,576        | 1,184               | イスラム教              | 共和制         |
| ラオス                      | 24           | 416                 | 仏教                 | 人民民主共和制     |
| マレーシア                    | 1,178        | 4,672               | イスラム教・仏教・<br>儒教    | 立憲君主制       |
| ミャンマー                    | 96           | 192                 | 仏教                 | 軍事体制 (暫定政府) |
| フィリピン                    | 864          | 1,041               | カトリック              | 立憲共和制       |
| シンガポール                   | 1,068        | 24,641              | 仏教・道教・<br>キリスト教    | 立憲共和制       |
| タイ                       | 1,635        | 2,621               | 仏教                 | 立憲君主制       |
| ベトナム                     | 452          | 550                 | 仏教                 | 社会主義共和国     |
| ASEAN                    | 7987         | 1,467               |                    |             |
| 日本                       | 46,234       | 36,187              | 神道・仏教              | 立憲民主主義      |
| 中国                       | 16,493       | 1,272               | 仏教・イスラム教・<br>キリスト教 | 人民民主共和制     |
| 韓国                       | 6,797        | 14,118              | 仏教・キリスト教・<br>儒教    | 民主共和制       |
| 世界計                      | 408,878      | 6,444               |                    |             |
|                          |              | (世界平均)              |                    |             |

ASEAN 各国の 1 人当たり GDP の比較 (2004 年)



(出所) 外務省ホームページ、アジア大洋州局地域政策課

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/asia.html>

以上のような多くの問題点がある状況で、アジア共通通貨は実現されるのだろうか。

そして最後に 1 つ、大きな問題 (疑問) がある。自国の通貨である「円」を永久に消滅させてまでアジア共通通貨に日本が参加したいと思うようなメリットがあるのかということである。現にイギリスはユーロに参加していない。しかし、加入していないことによって損、または大きなダメージを受けたわけでもない。ならば日本も参加する必要はないのではないだろうか。通貨を共通にしなくても、自由貿易協定を結んで関税を撤廃するだけでも良いのではないかと思う。

しかし、もし共通通貨を実現するとき、中国がそれに参加するとなると話は別である。現在日本よりも経済成長率の高い中国が参加して、日本が参加しなければ、経済面だけでなく、政治面などでも、アジア内で日本は孤立してしまう。

これらの点から、今 現在アジア共通通貨をつくるべきではないと考える。

### 3、代替案

アジア共通通貨を作るには 3 であげたような問題がある。そこで、共通通貨以外の方法での経済的連携を深める方法として「FTA の推進」と「アジア諸国の IMF 出資金の増額」をあげたい。

#### FTA を推進

1-2 で述べたように、貿易の自由化は EU に GDP の拡大をもたらした。これは、アジアにおいても同様のことが言える。それを検証したいと思う。



FTA とは自由貿易協定のことで、物品の関税及びその他の制限的通商規則やサービス貿易の障壁等の撤廃を内容とする GATT 第 24 条及び GATS 第 5 条にて定義される。(二国間または地域間(多国間)の協定により、モノの関税や数量制限など貿易の障害となる壁を相互に撤廃し、自由貿易を行なうことによって利益を享受することを目的とした協定のことを示す。)さらに現在では、モノだけでなく、サービスや投資なども含めたより広範囲な分野での取引の自由化が含まれる。従って、他国に先んじることで優先的な利益を得ることが可能である。2003 年 10 月現在、155 件の協定があり、1990 年以降急速に増えているおり、アジアでは ASEAN の自由貿易協定 AFTA が 92 年に設立された。

| 地域間での FTA の例           | 加盟国                                       |
|------------------------|---|
| 北米自由貿易協定<br>(NAFTA)    | 米国、カナダ、メキシコ                               |
| 南米南部共同市場<br>(メルコスール)   | ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ<br>(準加盟国：チリ、ボリビア) |
| ASEAN 自由貿易地域<br>(AFTA) | ASEAN 加盟国と同じ                              |

| 二国間の FTA の例 | 相手国                       |
|-------------|---------------------------|
| 日本          | メキシコ、シンガポール、マレーシア、フィリピン   |
| 米国          | イスラエル、シンガポール(2004/1/1 発効) |

#### <FTA のメリット>

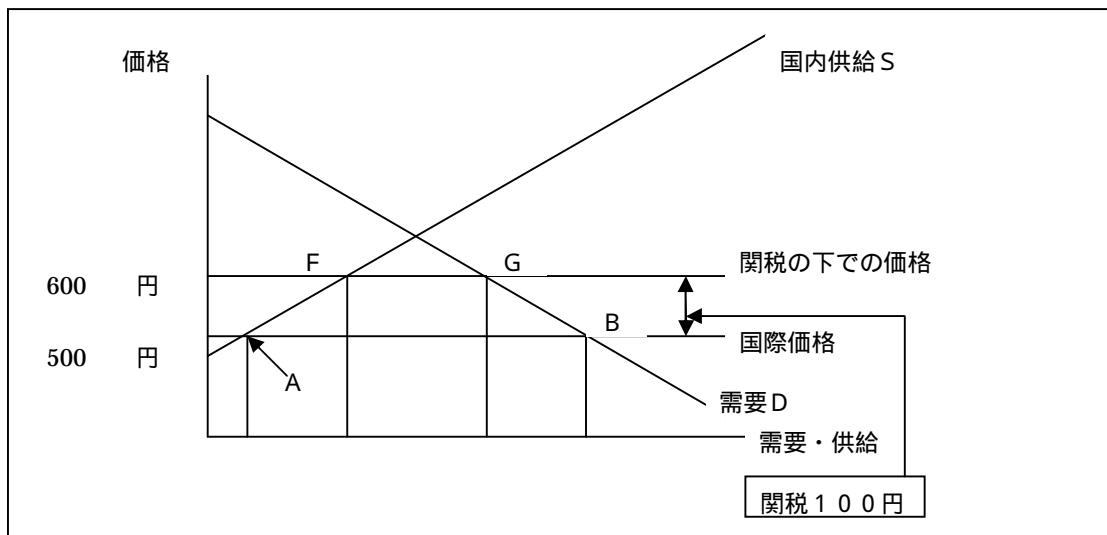
FTA のメリットとしては、まず FTA を行うことにより両国共に輸出・輸入・実質 GDP が増加するなどの、市場拡大効果をあげることができる。また、企業間の競争・提携が促進される、安価で良質な物品・サービスの輸入促進などの経済活性化をあげることができる。そして個々の経済問題が政治・外交問題化することを最小化する効果に期待できるなど、ルールに基づく紛争処理などあげられる。

#### <FTA のデメリット>

FTA のデメリットとして、まず農業に関わる問題をあげることができる。農業分野が FTA で例外扱いされるのはめずらしいことではない。FTA は競争力のある企業にとっては市場機会の拡大をもたらし、消費者にとってはより低い価格での商品購入の機会を与えることから、両者に利益をもたらす。しかし、一方、競争力のない企業やそれらの企業で働いている人々は競争圧力の激化によって損失を被る。様々な FTA 構想が検討されている中で、自動車や電子機械などのような競争力のある産業は FTA に対して賛成であるのに対し、農業、漁業などの一次産業や繊維などの競争力のない製造業、さらには金融、運輸などあまり競

争力のないサービス産業は反対している。現在日本が検討している FTA の相手国は日本の農業や漁業などの一次産品市場の開放に強い関心を持っている。FTA の推進には農業による抵抗が大きな障害である。

それでは、簡単なグラフを使って、関税がもたらす影響を図で検証したいと思う。(下の図参照)



今仮に、ある製品の国際価格が 500 円で自由に輸入できるとする。すると国内価格も 500 円となり、生産は S 上の点 A で、国内需要は D 上の点 B となる。なので、国内需要は図の C B、国内生産量は C A となり、輸入量は需要量 - 生産量 = A B となる。

これに 20% の関税 (100 円) がかけられると、国内価格は 600 円になり供給は A から F に増加、需要は B から D に減少する。

つまり、関税がかけられると、国内価格が上昇し、国内の生産者の利益は増加するが、需要者の利益は減少、輸入量も低下する。反対に、関税が撤廃されると、国内価格は減少、国内の生産者の利益は低下するが、需要者の利益が増加、輸入量も増加する。FTA の締結により両国共に輸出、輸入、市場拡大効果があげられるのはこのためだ。また、日本が農業分野の開放に難色を示しているのは、先ほどの表で示したように、国内価格と国際価格の差が大きいため、生産者の利益減少が大きいからである。

しかし、3 月 10 日からロンドンで開かれた主要 6 カ国・地域の閣僚により会議で、農産物の関税率引き下げのベースとなる階層区分の方式が合意された。これは、農産物の現行税率の高さによって、75% 以上 50% 以上 ~ 75% 未満 20% 以上 ~ 50% 未満 20% 未満の 4 段階に分け、高い階層ほど関税引き下げ率を広げるというものだ。日本にとっての重要品目の関税率は、たいていが 200% 以上である。(例: コメ 780%、コンニャクイモ 1700%) したがって、農水省幹部も「どのような階層区分であっても、日本の農産物は引き下げ率が最大の階層に組み込まれる。」(3 月 14 日 朝日新聞 朝刊) として、この案に合意した。これは、FTA における農業問題解決にむけての前進だと考えられる。

農業の総合名目保護率の国際比較 (単位%)

|         | 1955 年 | 1960 年 | 1970 年 | 1980 年 | 1990 年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 日本      | 18     | 41     | 74     | 85     | 116    |
| 韓国      | -46    | -15    | 29     | 117    | 151    |
| フランス    | 33     | 26     | 47     | 30     | 54     |
| 旧西ドイツ   | 35     | 48     | 50     | 44     | 46     |
| イギリス    | 40     | 37     | 27     | 35     | 44     |
| スイス     | 60     | 64     | 96     | 126    | 218    |
| オーストラリア | 5      | 7      | 7      | -2     | 4      |
| カナダ     | 0      | 4      | -5     | 2      | 4      |
| アメリカ    | 2      | 1      | 11     | 0      | 3      |

(注) 総合名目保護率は農産物 12 品目(米、小麦、大麦、ライ麦、とうもろこし、燕麦、砂糖、牛肉、豚肉、鶏卵、牛乳)の名目保護率を国際価格で評価した生産額シェアでウエイトした加重平均。

(出所)「農業問題の政治経済学」本間正義 (日本経済新聞社、1994 年、62 ページ)

PSE による農業保護の国際比較 (1996-98 平均、生産額に対する比率)(単位%)

|     | 日本  | EU  | オーストラリア | カナダ | アメリカ |
|-----|-----|-----|---------|-----|------|
| 総平均 | 169 | 65  | 7       | 18  | 20   |
| コメ  | 434 | 37  | 6       | ×   | 13   |
| 小麦  | 622 | 88  | 5       | 12  | 41   |
| 牛肉  | 50  | 120 | 5       | 6   | 3    |
| 鶏肉  | 13  | 24  | 3       | 5   | 3    |
| 鶏卵  | 20  | 5   | 7       | 36  | 4    |
| 牛乳  | 350 | 112 | 37      | 111 | 105  |
| 砂糖  | 52  | 62  | 5       | ×   | 69   |

(注) PSE (生産者支持推定額) は内外価格差に生産量を乗じた消費者負担と直接間接に農家に支払われた財政支出の合計。表の数値はそれを国際価格で評価した生産額で除したもの。

(出所) OECD、1999 年

<シミュレーション>

(1) モデル - 今回分析に用いるモデルは Global Trade Analysis Project によって提供されている標準的な CGE モデルを一部修正したもの。

(2) データ

(3) シミュレーション・シナリオ

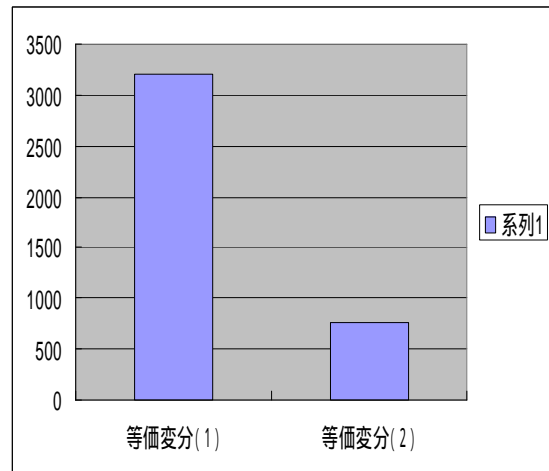
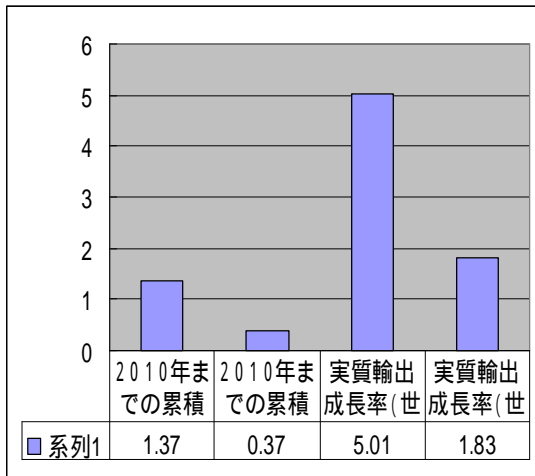
(A) ASEAN 4 カ国 (インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン)・日本・シンガポール・韓国・中国 (香港を含む) で、FTA のない状態とある状態を比較することでその効果を抽出する。このケースでは、協定加盟国・地域間で関税及び非関税障壁の撤廃、外生的な国債労働移動、外生的な産業間技術レベルの収斂という 3 つの変化が発生すると想定している。今回の分析では、95 年を基準年として仮想的な 2010 年までのシナリオを描くこととしている。

**(結果)** 2010 年までの累積 GDP 成長率を 1.4%ポイントも押し上げる結果。シミュレーションの基準年が 95 年であること、対象としている自由化措置が現時点では実現していないこと、そしてこれを今後 8 年間で実現すると仮定すると、2002 年から 2010 年の間の年平均成長率は 0.04%ポイント高まる。このような自由化措置は世界貿易を拡大し、各国での資源配分の効率化を促す。世界輸出量の伸びを 5.0%ポイント押し上げ、世界経済全体で発生する追加的等価変分 (経済厚生の変化) は、約 3200 億ドルにのぼる。

(B) ASEAN 4 カ国 (インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン)・シンガポール・中国 (香港を含む) では、2010 年までの累積 GDP 成長率を 0.3%ポイント押し上げる結果となる。

日本・韓国を含む (A) と含まない (B) とでは、1.4%と 0.3%という違いからも明らかのように (1) の方が世界に与える経済効果は大きいと言える。また、ASEAN 4 カ国にもそれぞれ大きな GDP 拡大効果が発生している。インドネシアの場合、日本や韓国が含まれない (2) の場合には累積 GDP 成長率は約 3%ポイントの追加的拡大 (厚生改善は 68 億ドル) にとどまるが、日本の加盟 (1) によって 13%ポイントを超える効果 (厚生改善は 178 億ドル) が期待される。さらに (2) では、FTA に参加しない日本はマイナスの効果を受けることが予想される。

また、この ASEAN+3 における FTA はどんな形 (例えば日本+ASEAN、ASEAN+中国、日本+中国) から始めても、参加国の厚生水準を落とすことなく広範囲の自由化に以降することが可能であると考えられる。いずれの場合にもアメリカの経済厚生は悪化しないため、経済的な理由によるアメリカの反対は合理的ではないことになる。



縦軸：単位億ドル

### 世界経済の変化

|                        | (1) ASEAN4 カ国 + 日本 + シンガポール + 韓国 + 中国(香港含む) | (2) ASEAN4 カ国 + シンガポール + 中国(香港含む) |
|------------------------|---|-----------------------------------|
| 2010年までの累積 GDP 成長率(世界) | 1.37%                                       | 0.32%                             |
| 実質輸出成長率(世界)            | 5.01%                                       | 1.83%                             |
| 等価変分                   | 322,580 ドル<br>(約 3200 億ドル)                  | 75,854 ドル<br>(約 760 億ドル)          |

(注) 1. FTA を行っていないケースとの乖離幅 (%ポイント)

2. 農業分野を含まない自由化

### 各国・地域の実質 GDP 成長率(累積)の変化幅 (単位%)

|        | (1)   | (2)   |
|--------|-------|-------|
| 日本     | 1.02  | -0.05 |
| 韓国     | 9.05  | -0.16 |
| インドネシア | 13.36 | 3.16  |
| マレーシア  | 18.52 | 7.24  |
| シンガポール | 16.85 | 10.40 |
| アメリカ   | 0.07  | 0.00  |

(注) 1・FTA を行っていないケースとの乖離幅 (%ポイント)

2・農業分野を含まない自由化

(経済レポート専門ニュース <http://www3.keizaireport.com/sp/fta.html>)

(浦田秀次郎ら、「日本の FTA 戦略」)

## IMF 改革

アジア通貨危機において、アメリカの強い影響で IMF の支援の遅れによって、被害がアジアの広範囲にまで拡大してしまった。この原因と解決案を以下で述べていきたい。

### < IMF の出資額 >

クォータ（出資割当額）とは IMF の主要な融資財源の事を示している。各加盟国は特別引出権（SDR）で表されたクォータの割当てを受ける。各加盟国のクォータは IMF への資金的コミットメントの上限や議決権を決めるものであり、IMF の融資を受けられる度合いを決める基準ともなる。

### < クォータの決定方法 >

各加盟国のクォータは主に他の加盟国との相対的な経済状況によって決定される。クォータの決定には加盟国の GDP、経常取引、外貨準備高など様々な経済的要因が考慮される。新規加盟国に対してはその国の経済規模や特徴がおおむね同等であるとみなされる加盟国のクォータの範囲内で当初の出資割当額が定められる。IMF 加盟国の内、最大のクォータを有するのは米国で 371 億 4,930 万 SDR、また最も少ないのは 310 万 SDR のパラオである。

### < SDR とは？ >

SDR とは通貨ではなく、また IMF に対する請求権でもない。加盟国の通貨を自由に使用できるという権利を持ち、保有国は SDR を外貨と交換できるようになっている。準備資産としての SDR の価値は SDR を保有し、受け入れ、SDR システムの運用についての様々な義務を果たすという加盟国の確約に基づいている。自由に使用できる通貨に対する SDR の請求権は以下の 2 つの方法によって与えられることを IMF は保証している。

1. 強い対外収支ポジションにある加盟国を指名し、弱いポジションにある加盟国から SDR を買い取る方法。
2. 管理された市場において参加国間での自主的な交換の取り決めによって行なう方法。

### < SDR の価値決定方法 >

当初、SDR の価値は純金 0.888671 グラムに相当するものと決められていた。これがブレトン・ウッズ・システムの下での米ドルの額面であったため、SDR は 1 米ドルに相当していた。しかし、1973 年のブレトン・ウッズ・システムの崩壊に伴い、SDR を金の価値で計ることの正当性が弱まり、1974 年に SDR は通貨バスケットとして定義されていた。今日ではバスケットはユーロ、日本円、英ポンド、米ドルで構成されている。

### <クォータの機能>

#### ・出資金

加盟国の IMF 金融資産への出資金はそのクォータに等しく、その加盟国が IMF に提供する義務を持つ金融資産の最高限度額を決定する。加盟国は出資の全額を払い込まねばならない。そして 25%までは IMF によって指定された準備資産 (SDR または利用可能な通貨) 残りは自国通貨で払い込まねばならない。

#### ・投票権

各加盟国は基礎投票権 250 票と、クォータ 10 万 SDR ごとに追加投票権 1 票を持つ。クォータは IMF の意思決定における各加盟国の投票権を規定するとともに、理事会に送る代表者の数も決定する。米国の投票権は 371,743 票(全体の 17.1%)、パラオは 281 票(同 0.013%)となる。

#### ・SDR の配分

SDR の配分における加盟国のシェアは、クォータに比例して決定される。

### <クォータの見直し>

IMF の総務会は、定期的 (通常 5 年に 1 回) にクォータの一般見直しを行う。クォータの一般見直しは、加盟国の条件付流動性の必要性、また IMF 自身にそれらに応える資金力があるかの 2 つの観点における妥当性を見直す機会となる。

加盟国はいつでも自国のクォータの調整を申請することができる。臨時のクォータ増額が、定期見直し以外でも認められる。ここ数年は、一般見直しの際に増額が認められる傾向にあるが、2001 年には香港返還後の中国が臨時増額を認められている。

一般見直しのもとでの最近のクォータ増額は、1999 年の 1 月で、45%増資が合意された。これは世界経済の規模の変化や財政危機リスクの増加、貿易や資本移動の自由化の急速な進展などを反映している。

### <IMF の融資および貸付予約能力>

IMF が貸付に使えるのは大きな資金力を有する国の通貨だけであるためその融資能力は金融資産総額を下回る。貸付に際して IMF は、自ら保有するこれらの主要国通貨を借入国が利用する資金の準備資産として交換する。

IMF が保有する 44 カ国の通貨は、IMF 自体が保有する SDR (2003 年 1 月末現在 11 億 SDR) とともに、加盟国への貸付の基礎となる。しかし、資材はすでに貸し出し済みのものや近く行われる借入用に予約済みとなっているものも含むため、IMF が新規貸付として確約できる金額を計るにあたっては、これらを差し引いて考える必要がある。

< IMF とアジア諸国の関わり方の変化の必要性 : アジア諸国による増資 >

IMF 改革でアジアに理解 アダムズ米財務次官

来日中のアダムズ米財務次官は 1 日、東京都内で記者団と懇談し、国際通貨基金 (IMF) の改革について「より多くの国の声が正しく代表される必要がある」と述べ、同基金への出資比率の引き上げを求めている日本などアジア各国の主張に理解を示した。

急成長が続くアジア各国は、経済規模に比べて出資比率が低く抑えられ、理事の選出などでも不利になっているため、見直しを求めている。同次官は「成長率の高い国々の出資比率を適正にして発言権を得られるようにするべきだ」とした。

(2006 年 3 月 2 日朝刊朝日新聞)

この記事が示すようにアジアの IMF に対する増資はアジア諸国が主張しても良い権利だということが分かる。以下の表はアジア諸国のクォータの額を示すものである。

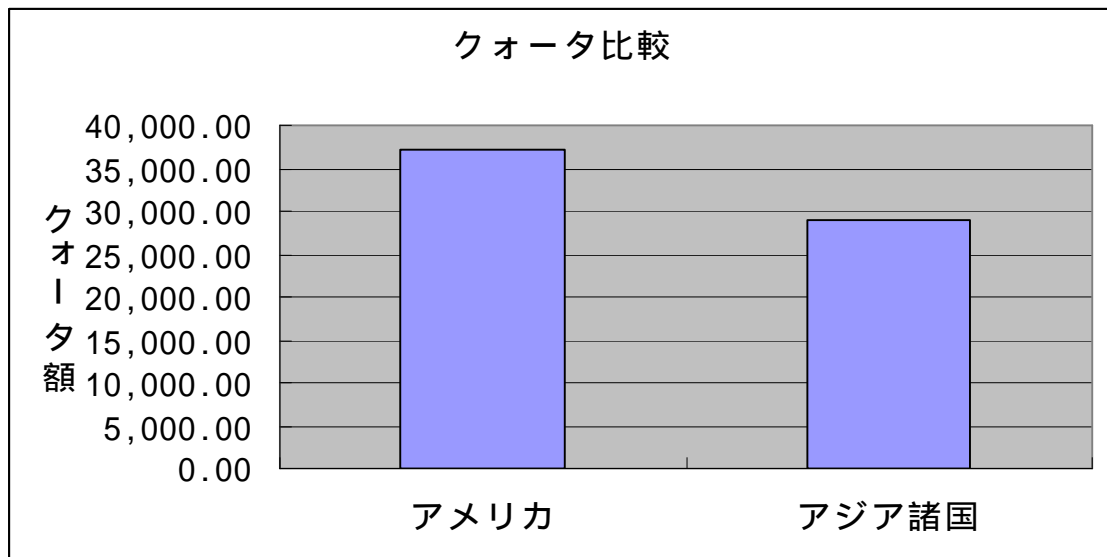
| 国名     | クォータ       |
|--------|------------|
| インド    | 4,158.20   |
| マレーシア  | 1,486.60   |
| シンガポール | 862.5      |
| タイ     | 1,081.90   |
|        |            |
| 中国     | 6,369.20   |
| 日本     | 13,312.80  |
| 韓国     | 1,633.60   |
|        |            |
| イギリス   | 10,738.50  |
| アメリカ   | 37,149.30  |
|        |            |
| 加入国総合計 | 170,089.00 |

出所 : IMF ホームページ

<http://www.imf.org/external/np/tre/ftp/2005/eng/113006.htm>

そして次のページのグラフはアジア諸国の合計とアメリカのクォータを比較したものである。





出所：IMF ホームページ：Financing of IMF Transactions in the General Resources Account  
September 1 - November 30, 2005

<http://www.imf.org/external/np/tre/ftp/2005/eng/113006.htm> よりグラフ作成。

以上のグラフを見て分かる通り、アジアの加入国を合計してもアメリカ一国のクォータ額より少ない。先に述べたようにクォータの額というのは投票権の数に繋がる。アジア諸国が完璧たる連携をとり、何かの案に対して投票してもアメリカの一声で引っ繰り返されてしまう。

我が班は新しい組織をゼロから作り出し、アジアの為替レート安定化など、金融面の援助を行う事は難しいと考えた。したがって、既存する IMF という組織に対する出資額を増やす事により世界規模の組織であっても、アジアの問題に対してアジア諸国も発言出来る環境を作る方が現実的だと考えた。この節の初めの記事の通り、アジアに対する需要も増えている故に、これが実現不可能となるほどアメリカが反発する事は考えがたい。こういった面から考えてもアジアの IMF に対する出資額を増やす事により為替安定を図る事は十分可能である。

## 、結論

以上により現在のアジアの状況から、アジアで共通通貨は登場しないと我が班は考える。政治的、宗教的、歴史的な問題をはじめ、アジアが共通通貨をつくるには、環境が整っていない。また、共通通貨を実現する上で問題が生じることは先に述べたとおりである。このような困難を乗り越えてまで実現させる必要性はないという結論に至った。そこで、共通通貨が実現されることによって起きる貿易増加、そして為替レートの安定を、FTA 推進と IMF 改革という概念によって補うことを提唱した。FTA を進めていく仮定で、アジア各国の協力関係、経済連携を整え、自由貿易を盛んにし、アジア全体でアジア地域を発展させて

いく。そして、IMF 改革によって再び起こりうるアジア通貨危機のような経済危機を避けるべく、実際アジアの声が反映される仕組みづくり、またアジアの発展に必要な豊富な資本を集めやすくする。

アジア共通通貨を実現するには様々な困難がある。しかし、アジア共通通貨を実現したときのメリットは他の政策で享受出来るというのが我が班の結論である。

## 5、参考文献

- 『日本の FTA 戦略』 浦田秀次郎・日本経済センター編 日本経済新聞社 2002 年
- 『ゼミナール 国際経済入門』伊藤元重 日本経済新聞社 1996 年
- 『アジア安定通貨圏 ユーロに学ぶ円の役割』村瀬哲司 頸草書房 2000 年
- 『アジア共通通貨 実現への道しるべ』大西義久 蒼蒼社 2005 年
- 『東アジア共同体 経済統合のゆくえと日本』谷口誠 岩波新書 2004 年

外国経済論 石見 昭三 (奈良産業大学経済学部学部長)

<http://www.nara-su.ac.jp/econ/kkgakkai/public.html/studyguide/e/gaikokukeizai/ron3.pdf>

財団法人運輸政策研究機構

<http://www.jterc.or.jp/>

経済レポート専門ニュース

<http://www3.keizai-report.com/sp/fta.html>

外務省ホームページ、アジア大洋州局地域政策課

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/asia.html>

経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/index.html>